

## 3. 南アジア

### 南アジアの日本語教育の状況

南アジア全体の機関数は776機関（前回（2018年度）調査比28.5%増）、教師数は2,471人（同35.8%増）、学習者数は63,093人（同10.0%増）となっており、前回調査に引き続き、いずれも増加している。

機関数が最も多いのはインド（323機関）で、ネパール（241機関）、バングラデシュ（116機関）と続き、前回調査と同じ順位となっている。教師数も同様にインド（1,132人）、ネパール（812人）、バングラデシュ（346人）の順となる。一方、学習者数は前回調査同様、インド（36,015人）に次いでスリランカ（9,746人）が多く、次いでネパール（9,646人）の順となっている。スリランカでは中等教育段階の学習者が多く、1機関あたりの学習者数が多いことが順位に影響している。

南アジア地域の学習者数について教育段階ごとの

割合をみると、初等教育が4.1%、中等教育が17.6%、高等教育が16.8%、学校教育以外が61.5%で、学校教育以外の占める割合が高い。

南アジア全体のオンライン授業実施率は75.9%で、全ての国において全世界の実施率（63.1%）より高い割合となっている。

日本語学習の目的は、「自国内での現在の仕事・将来の就職」（86.2%）、「日本での将来の就職」（75.5%）が多い順に1位と2位で、この2項目は全世界の結果（それぞれ40.6%、34.2%）と比べても非常に高い割合である。前回調査で最も多かった「日本への留学」は大幅に減少（32.3ポイント減）しているが、それでも52.3%と半数以上が回答している。

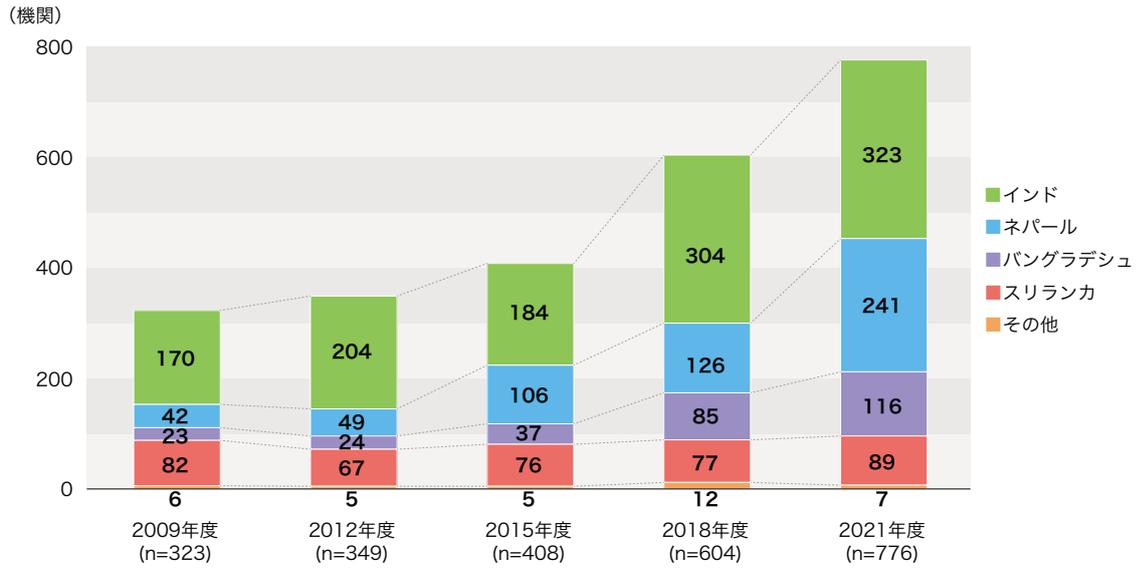
表2-3-1 南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

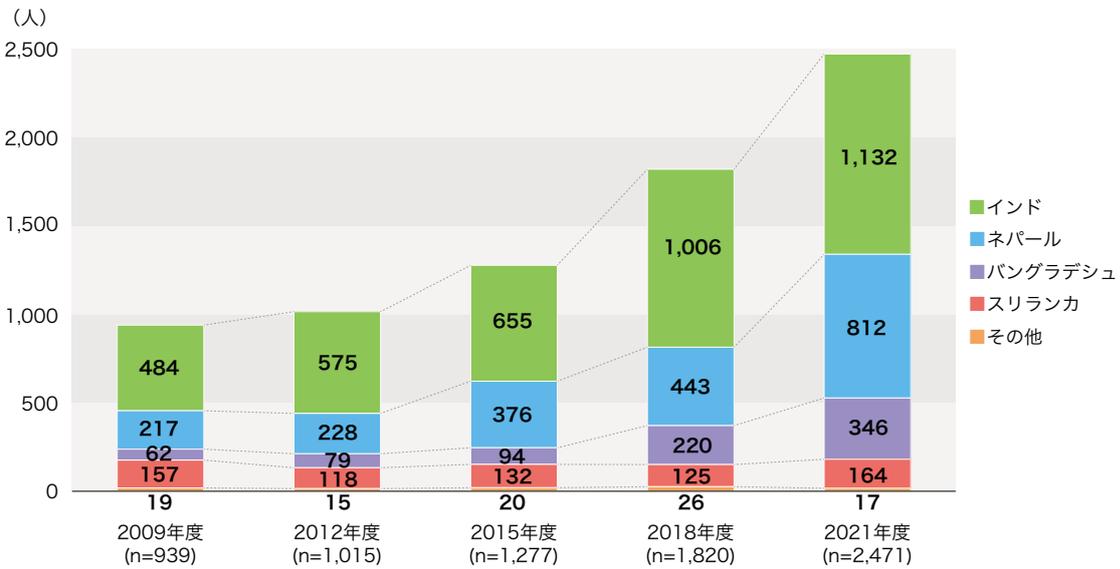
国・地域	2021年度								人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外				
インド	323	1,132	36,015	3.0	2,296	4,439	8,525	20,755	1,210,854,977	304	1,006	38,100
スリランカ	89	164	9,746	47.9	0	6,412	833	2,501	20,359,439	77	125	8,454
ネパール	241	812	9,646	36.4	0	150	215	9,281	26,494,504	126	443	5,326
バングラデシュ	116	346	7,418	5.1	266	112	925	6,115	144,043,697	85	220	4,801
パキスタン	5	13	243	0.1	0	0	90	153	207,774,520	8	16	587
ブータン	1	3	18	2.5	0	0	0	18	727,145	2	8	48
モルディブ	1	1	7	1.7	0	0	7	0	402,071	2	2	40
南アジア全体	776	2,471	63,093	-	2,562	11,113	10,595	38,823	-	604	1,820	57,356

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

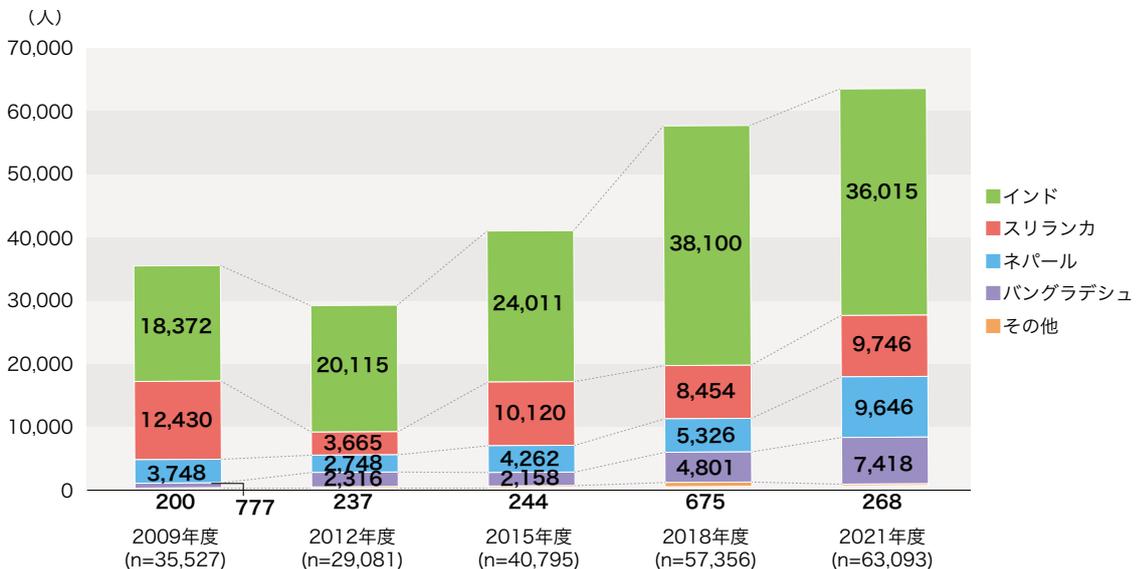
グラフ2-3-1 南アジアにおける機関数



グラフ2-3-2 南アジアにおける教師数



グラフ2-3-3 南アジアにおける学習者数



グラフ2-3-4 南アジアにおける教育段階別学習者の割合

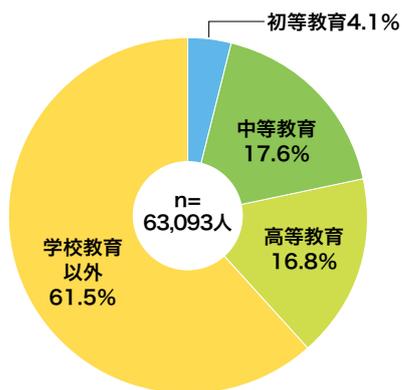
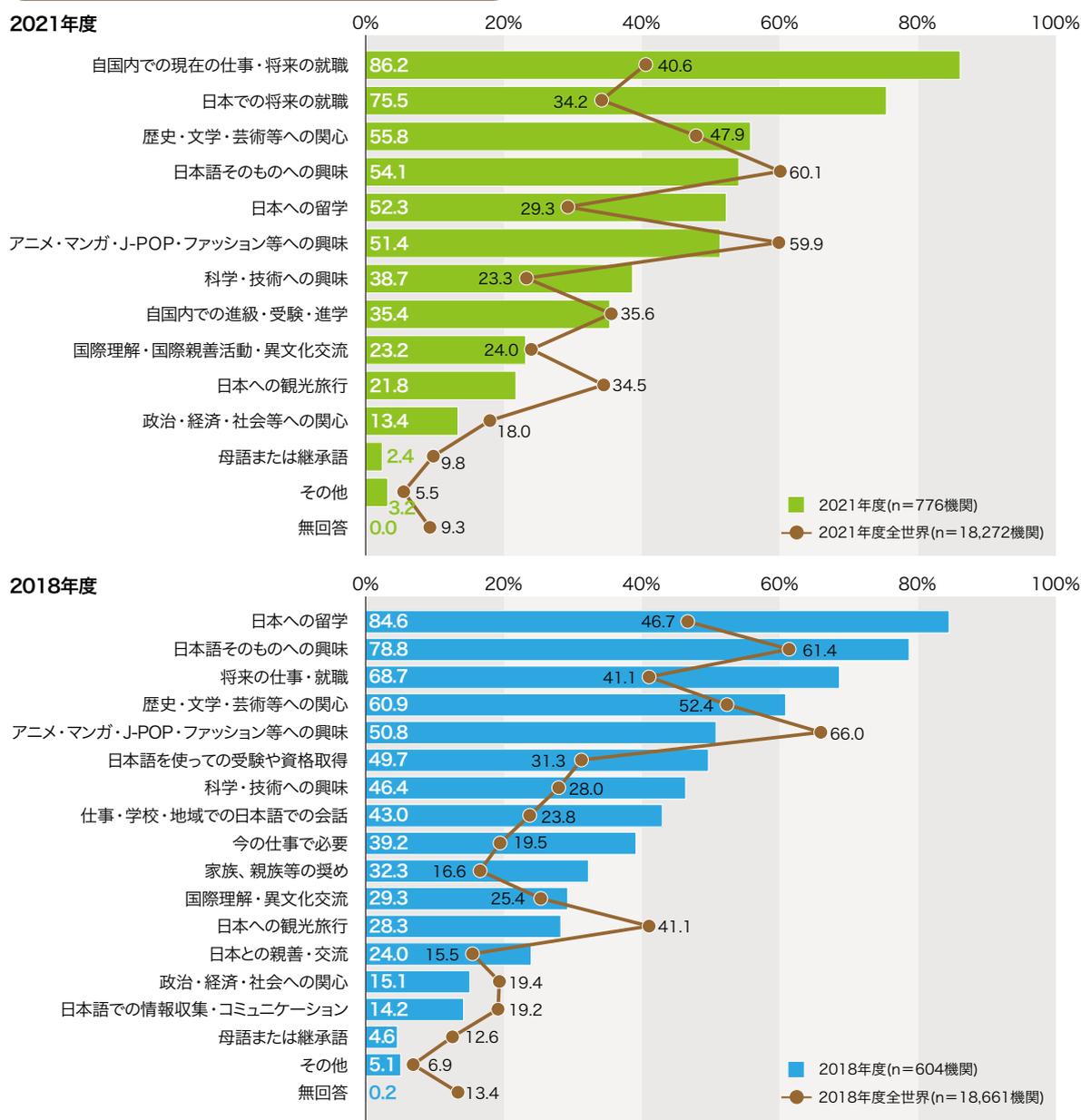


表2-3-2 南アジアにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
インド	323	286	88.5
ネパール	241	158	65.6
バングラディシュ	116	76	65.5
スリランカ	89	62	69.7
パキスタン	5	5	100.0
ブータン	1	1	100.0
モルディブ	1	1	100.0
<b>南アジア全体</b>	<b>776</b>	<b>589</b>	<b>75.9</b>

グラフ2-3-5 南アジアにおける日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 【インド】

インドにおいては、前回調査に比べて機関数が19機関（前回調査比6.3%）、教師数が126人（同12.5%）増加したが、学習者数は全体で2,085人（同5.5%）の減少となっている。

学習者数を教育段階別にみると、初等教育、中等教育でそれぞれ5,687人（前回調査比71.2%）、1,087人（同19.7%）の減少となっている。これは、コロナ禍で必修授業の開講を優先したことにより日本語教育を続けることができなかつた機関が一定数あることが原因として挙げられる。

一方、高等教育については学習者数が972人（前回調査比12.9%）増加した。インド政府が1992年以来約30年ぶりに改訂した「National Policy on Education 2020」では、外国語学習が推奨されており、その中で日本語も言及されているため、今後も一定の増加が見込まれる。また、学校教育以外については、コロナ禍にあっても唯一、機関数が44機関（前回調査比24.3%増）、教師数が142人、（同18.0%増）、学習者数が3,717人（同21.8%増）と、いずれも増加した。良好な日印経済関係に後押しされ、現地に進出した日系企業への就職を目的とした日本語への関心は引き続き高いと言えるが、コロナ禍の影響で訪日が容易にできなかったことや、日本語能力試験（JLPT）が実施されなかつたことが学習動機に影響し、これまでにみ

られていた学習者の増加スピードには減速がかかった。また、調査実施期間は同国での新型コロナウイルス変異株が特に流行していた時期で、機関の閉鎖も多くみられた。

### 【その他の国・地域】

同地域で2番目に学習者の多いスリランカでは、学習者数が1,292人（前回調査比15.3%）増加となっている。最も多い割合を占める中等教育の学習者は減少したが、学校教育以外の日本語教育機関での学習者の増加が国全体の学習者数の増加につながった。

3番目に学習者の多いネパールでは学習者の増加率が同地域内で最も高く、4,320人（前回調査比81.1%）増加した。同国は、学習者の95%以上が学校教育以外の機関に属しており、コロナ禍で休校となった機関もあるものの、同カテゴリの学習者数は前回調査から4,155人の増加という結果となった。

4番目に学習者の多いバングラデシュでも、学習者が2,617人（前回調査比54.5%）増加しており、上記2か国と同じく学校教育以外の機関に属する学習者の増加が国全体の学習者数増加の主な原因である。

いずれの国も、「自国内での現在の仕事・将来の就職」あるいは「日本での将来の就職」を学習目的としている割合が高く、特定技能制度等への関心が背景にあると考えられる。